

平成30年度都内避難者アンケート調査結果

平成31年3月

東京都総務局

1 アンケート調査の概要

(1) 目的

東日本大震災から8年が経過し、避難生活が長期化している中、都内避難者の方々の実態やニーズ等を把握し、今後の支援策の参考にすることを目的とする

(2) 調査方法

郵送によるアンケート調査（無記名※）

※平成29年度アンケート調査までは、記名により実施した。

(3) 調査時期

平成31年2月1日から平成31年2月28日

(4) 調査対象

東日本大震災により、都内に避難されている1,403世帯の世帯主

[参考：前年調査1,655世帯]

(5) 調査内容

避難状況、避難者に対する支援策、今後の生活についての調査

(6) 回答数

381件（回答率：27.2%）

[参考：前年調査600件（回答率：36.3%）]

集計表記規則

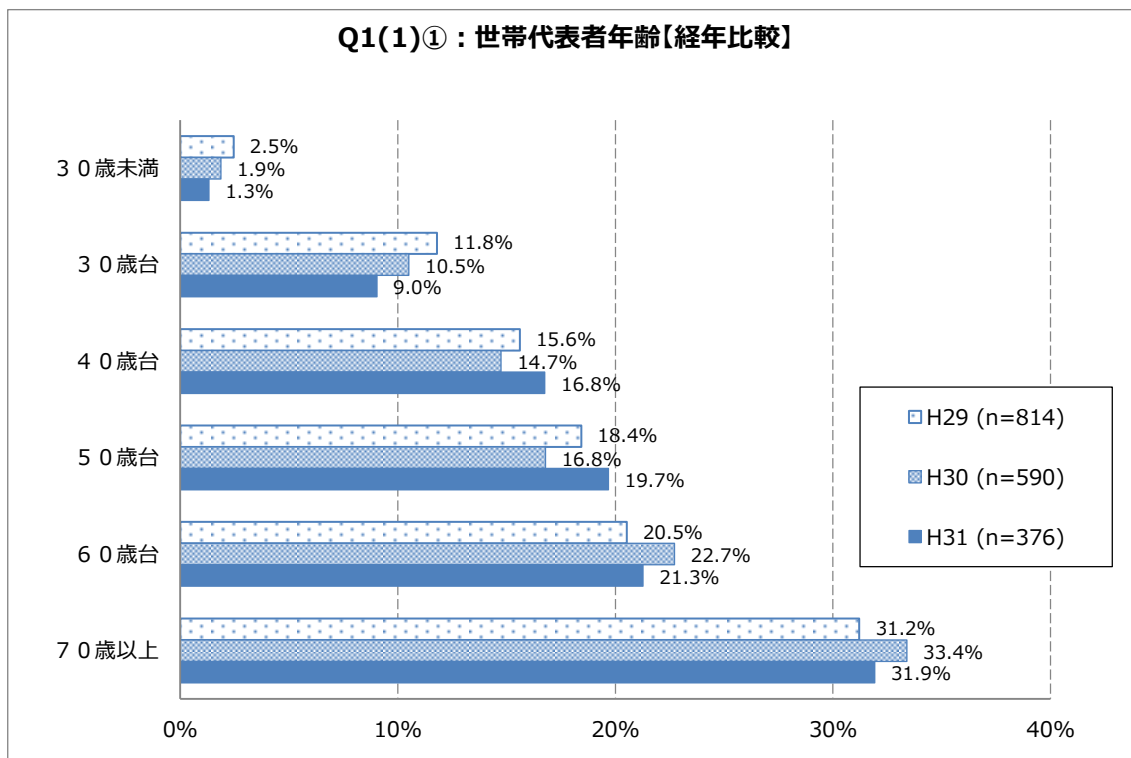
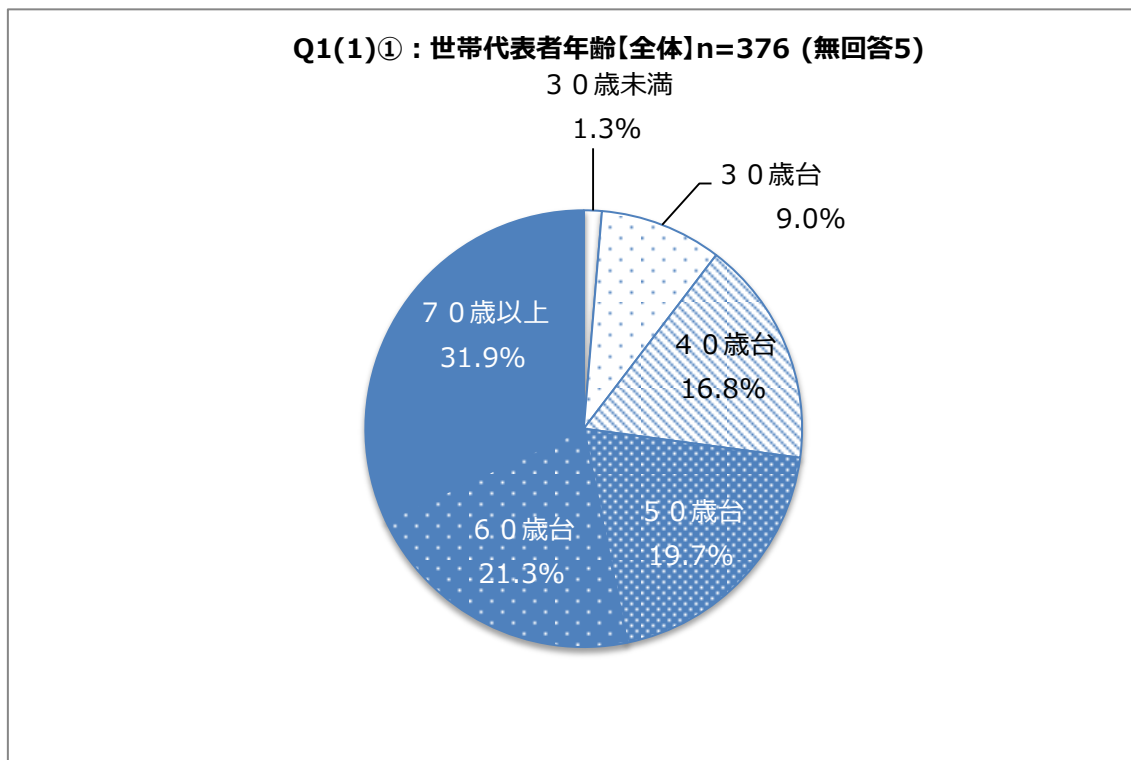
- ・母数（n）を基に算出した数値は百分率で表記し、小数点第2位を四捨五入している。そのため、内訳合計が100.0%にならない場合がある
- ・複数回答設問については、母数（n）に対する数値であり、回答件数の合計は母数（n）を超え、また回答比率の合計は100.0%を超えた表記となっている
- ・グラフ表記は単数回答設問は円グラフ、複数回答設問は棒グラフを基本とし掲載している
- ・経年比較として質問及び回答設問で同一、またはほぼ同一のものについて前年及び前々年の結果を記載しているものがある

2 アンケート調査結果

※カッコ内数値（前回⇒今回）

Q1(1)①：世帯代表者年齢

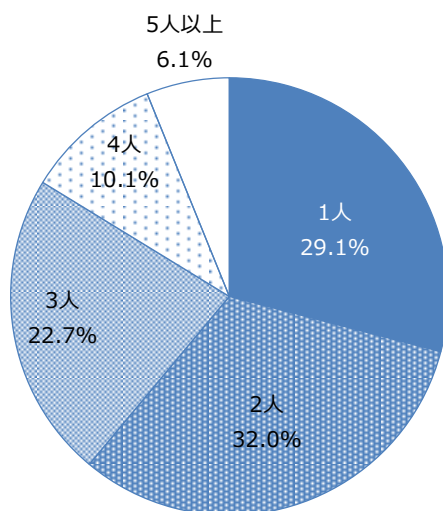
世帯代表者の年齢について、最も多いのが「70歳以上」（33.4%⇒31.9%）次いで「60歳台」（22.7%⇒21.3%）「50歳台」（16.8%⇒19.7%）「40歳台」（14.7%⇒16.8%）の順となっている。



Q1(1)②参考：世帯人数

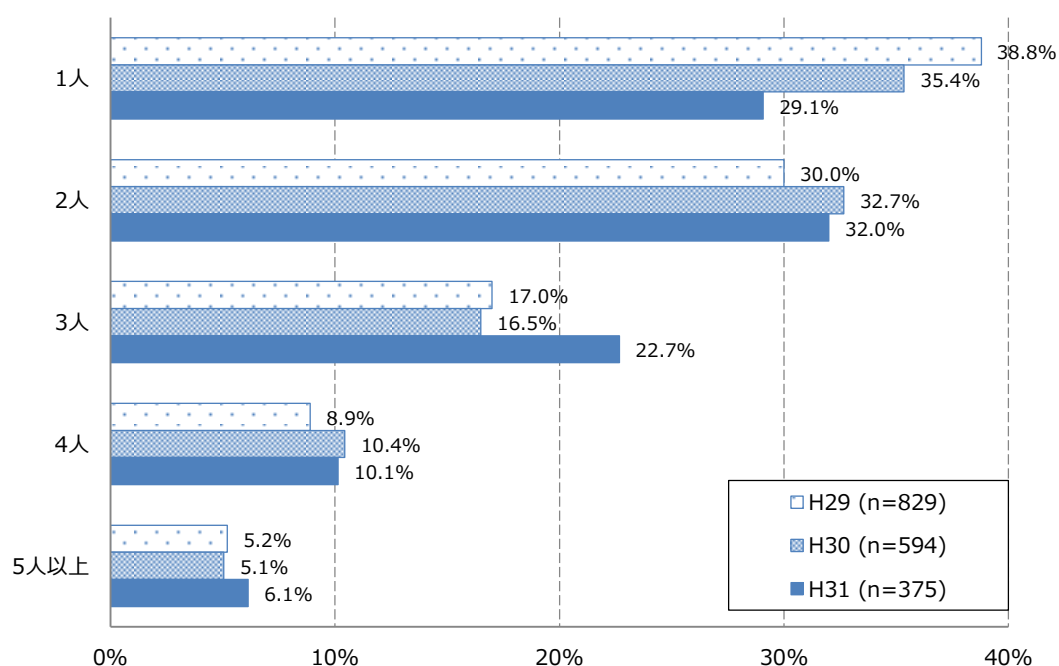
「Q1(1)②同居されている方」の回答を踏まえ、世帯人数について集計したところ、最も多いのが「2人」(32.7%⇒32.0%)次いで「1人」(35.4%⇒29.1%)「3人」(16.5%⇒22.7%)の順となっている。

Q1(1)②：世帯人数【全体】 n=375 (無回答6)



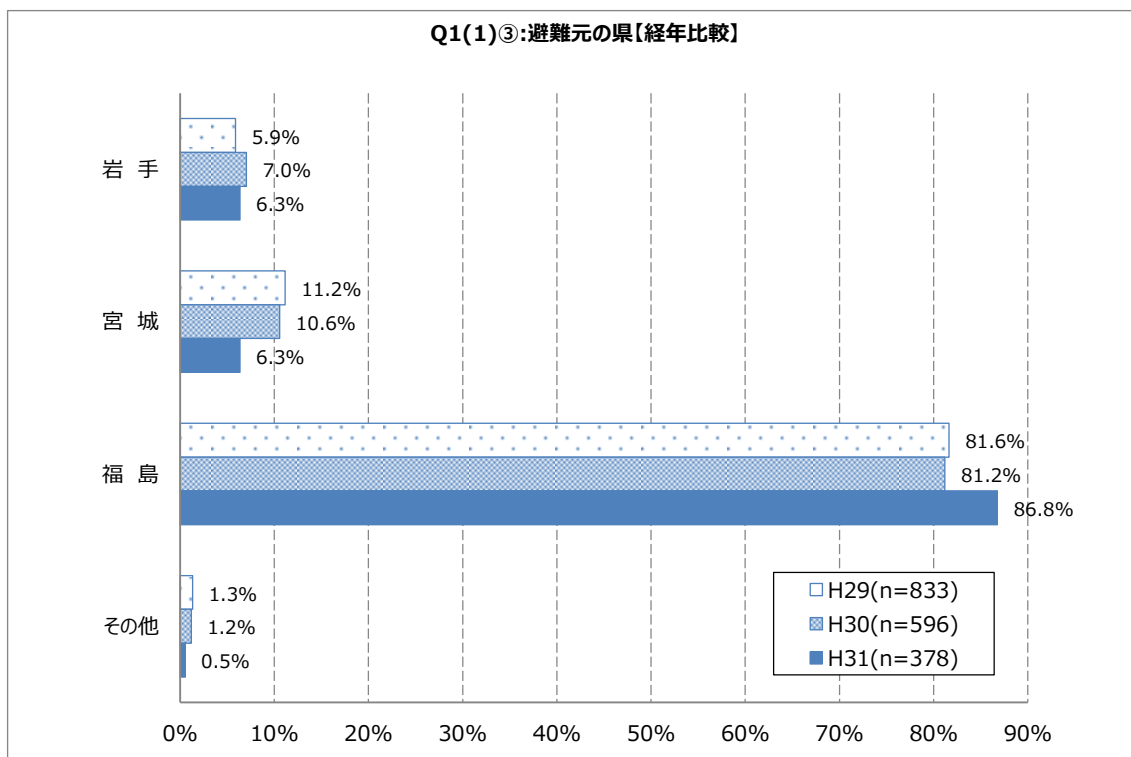
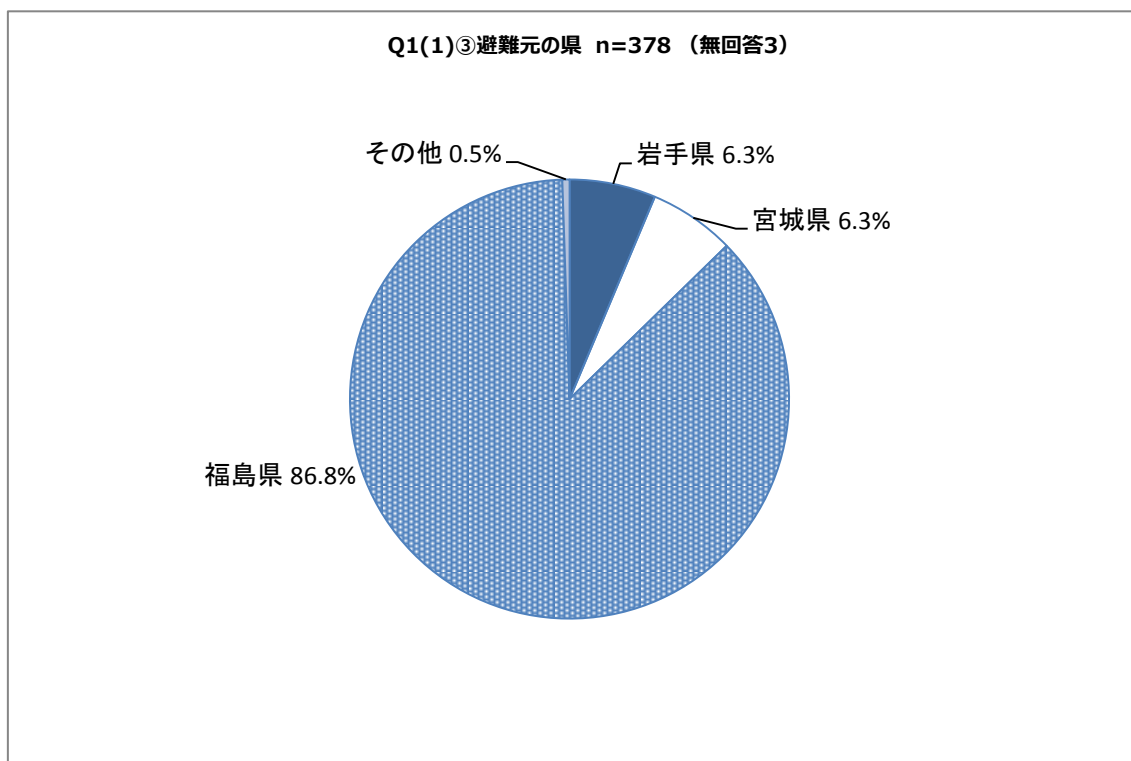
世帯人数について経年変化で見ると、「1人」(38.8%⇒35.4%⇒29.1%)「2人」(30.0%⇒32.7%⇒32.0%)「3人」(17.0%⇒16.5%⇒22.7%)となっており、「1人」が減って「2人」「3人」が増加している。

Q1(1)②：世帯人数【経年比較】



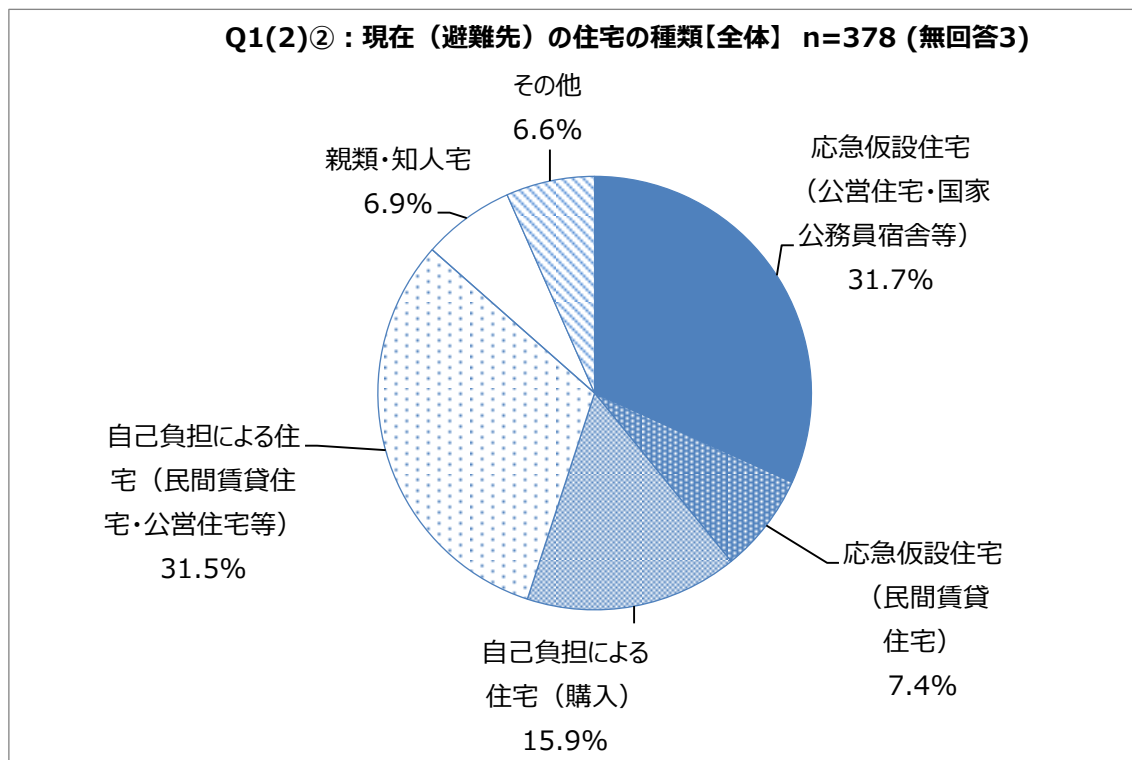
Q1(1)③:避難元の県 n=378 未回答・不明 3

避難元の県を見ると、「福島県」(86.8%)「岩手県」(6.3%)「宮城県」(6.3%)「その他」(0.5%) となっている。

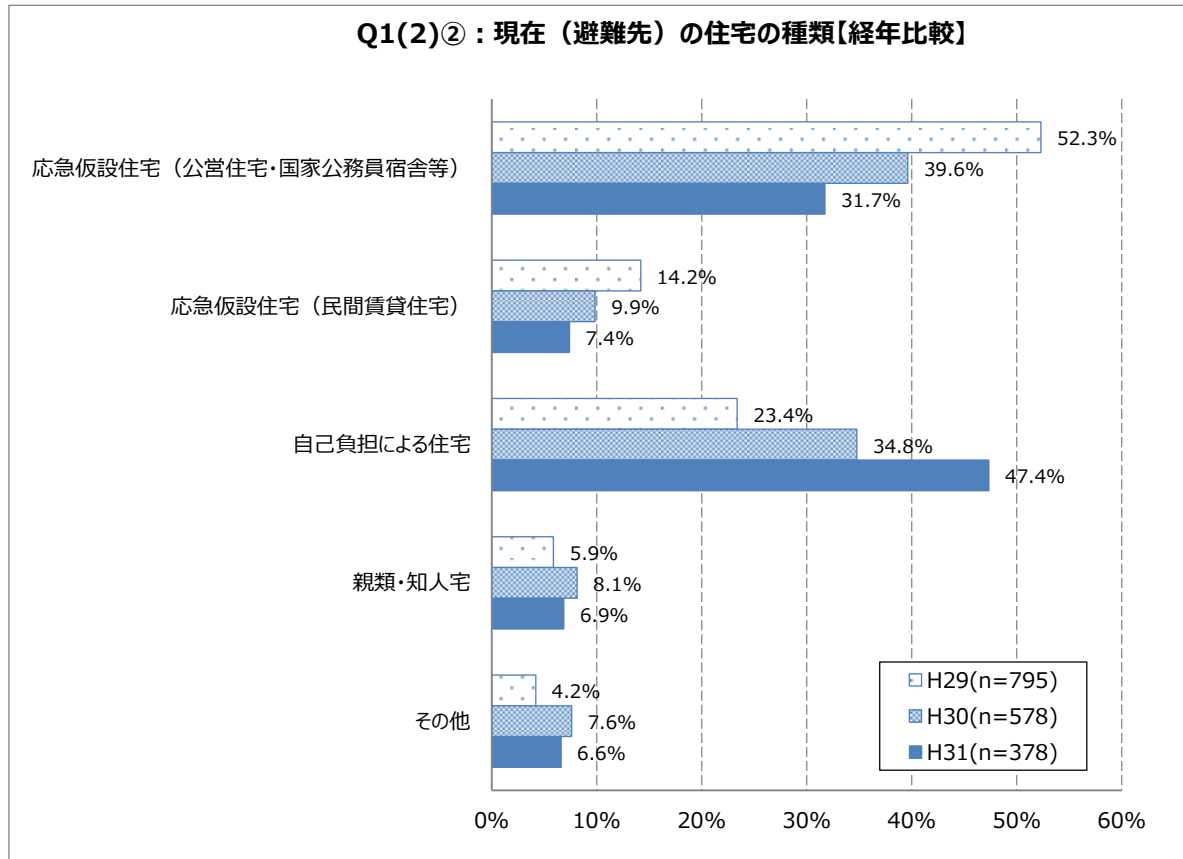


Q1(2)②:現在（避難先）の住宅の種類

現在の住宅の種類について、最も多いのが「応急仮設住宅（公営住宅・国家公務員宿舎等）」（31.7%）で、次いで「自己負担による住宅（民間賃貸住宅・公営住宅等）」（31.5%）「自己負担による住宅（購入）」（15.9%）「応急仮設住宅（民間賃貸住宅）」（7.4%）の順となっている。



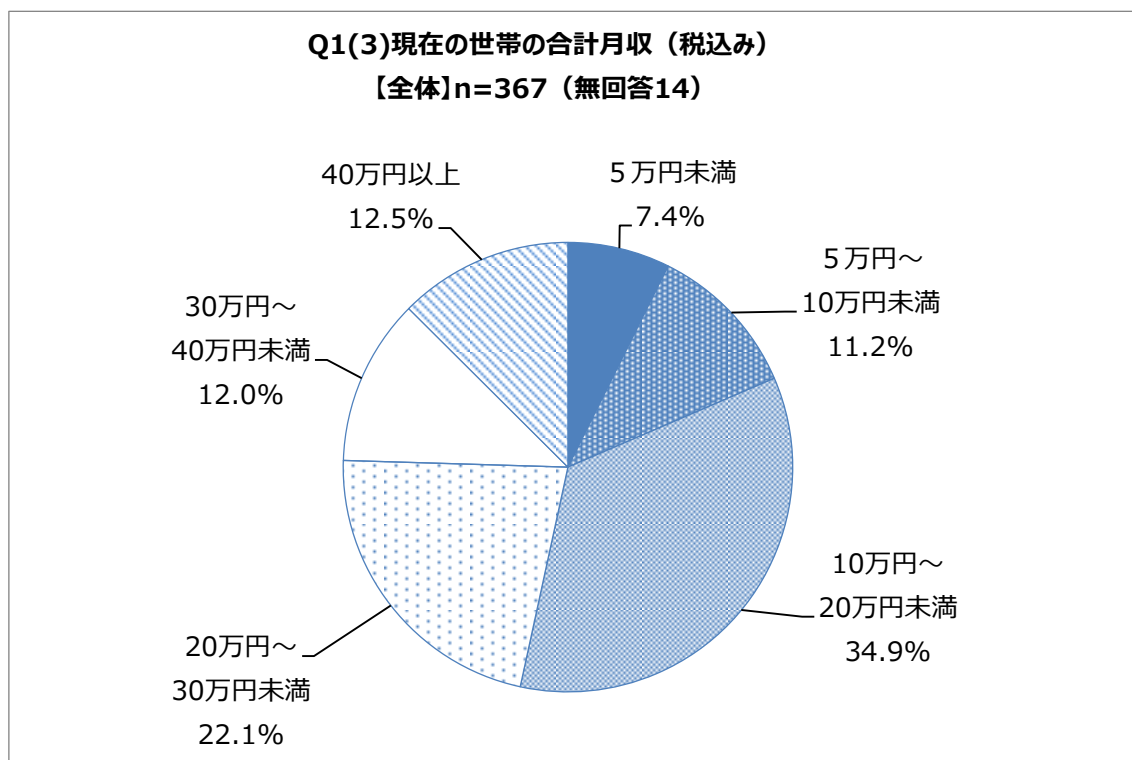
現在の住宅の種類について経年変化で見ると、「自己負担による住宅（民間賃貸住宅・公営住宅・購入等）」（23.4%⇒34.8%⇒47.4%）「応急仮設住宅（公営住宅・国家公務員宿舎等）」（52.3%⇒39.6%⇒31.7%）「応急仮設住宅（民間賃貸住宅）」（14.2%⇒9.9%⇒7.4%）となっており、「応急仮設住宅」が年々減って「自己負担による住宅」が増加している。



Q1(3)：現在の世帯の合計月収（税込み）についてお答えください。

なお、非課税所得（障害・遺族年金、生活保護費等）を含めてください。

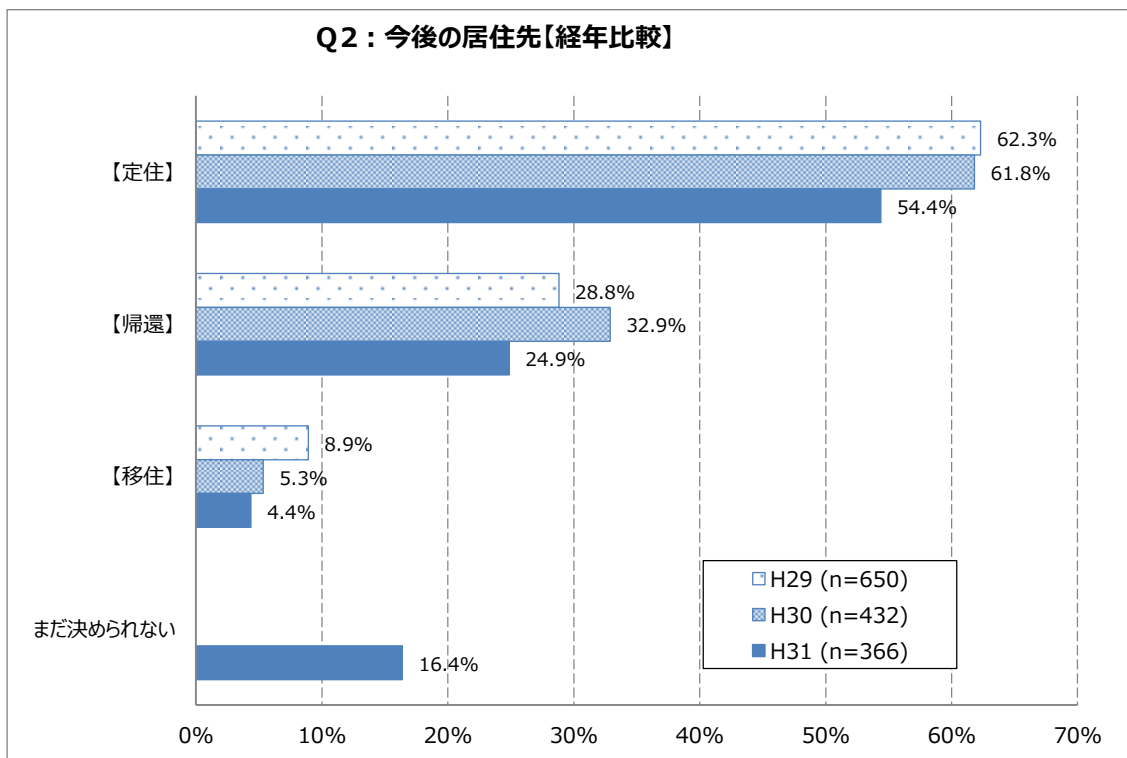
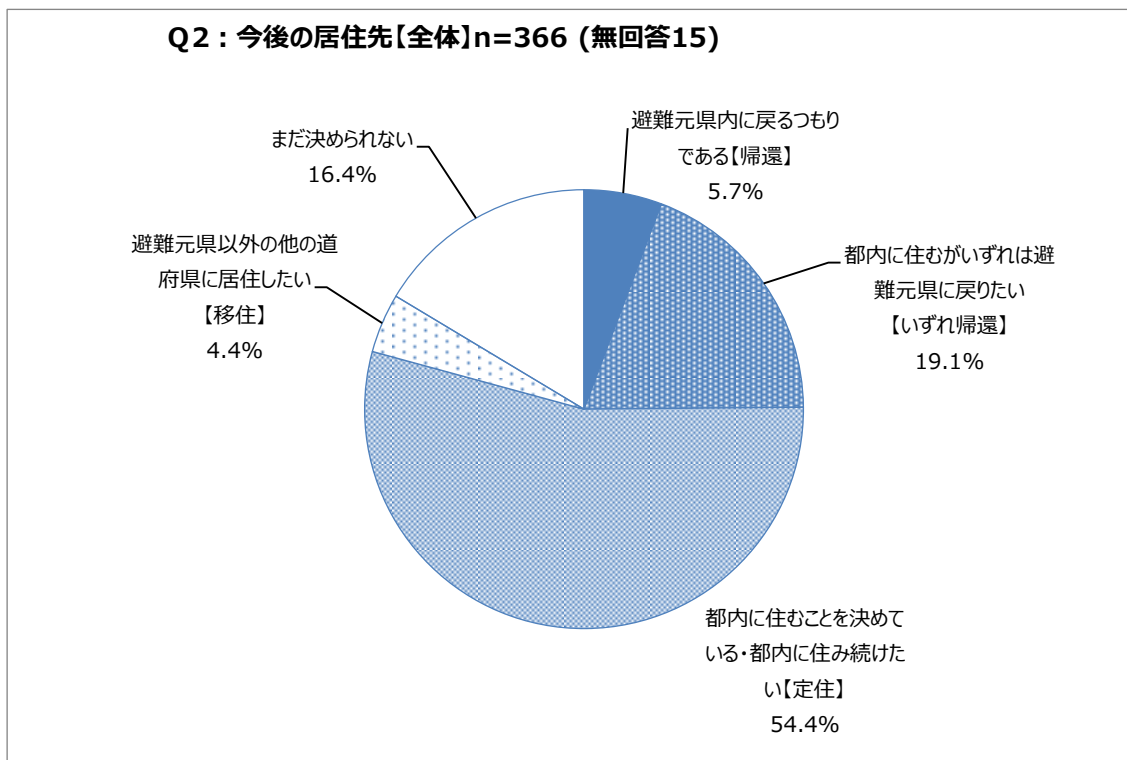
年間の世帯収入について、最も多いのが「10万円～20万円未満」（34.9%）次いで「20万円～30万円未満」（22.1%）「40万円以上」（12.5%）の順となっている。



Q2：今後の居住先の予定についてお答えください。

今後の居住先の予定について「定住」(54.4%)「いずれ帰還」(19.1%)「まだ決められない」(16.4%)「帰還」(5.7%)「移住」(4.4%)の順となっている。

各分類の占める割合を経年比較でみると、「定住」(62.3%⇒61.8%⇒54.4%)「帰還」(31年は「帰還」「いずれ帰還」の計)(28.8%⇒32.9%⇒24.9%)「移住」(8.9%⇒5.3%⇒4.4%)といずれの分類も減少しており、本年度の設問に加えた「まだ決められない」が16.4%を占めている

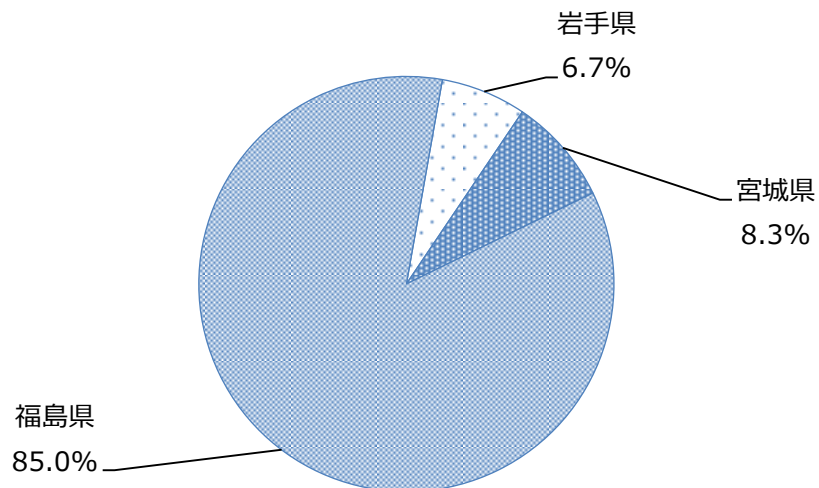


参考：「まだ決められない」を選択した世帯の内訳（県別）

「まだ決められない」を選択した世帯の避難元の県を見ると、福島県（85.0%）、宮城県（8.3%）、岩手県（6.7%）の順となっている。

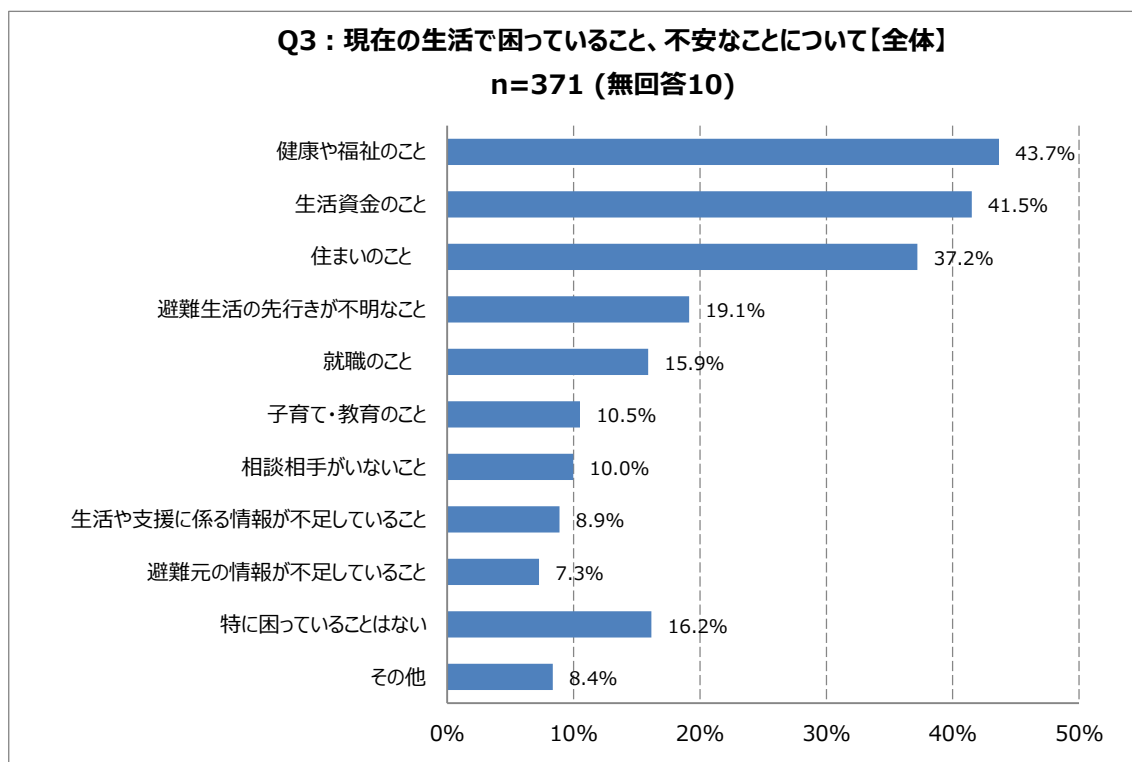
Q2：「まだ決められない」を選択した世帯の内訳(県別)

n = 60 (無回答0)

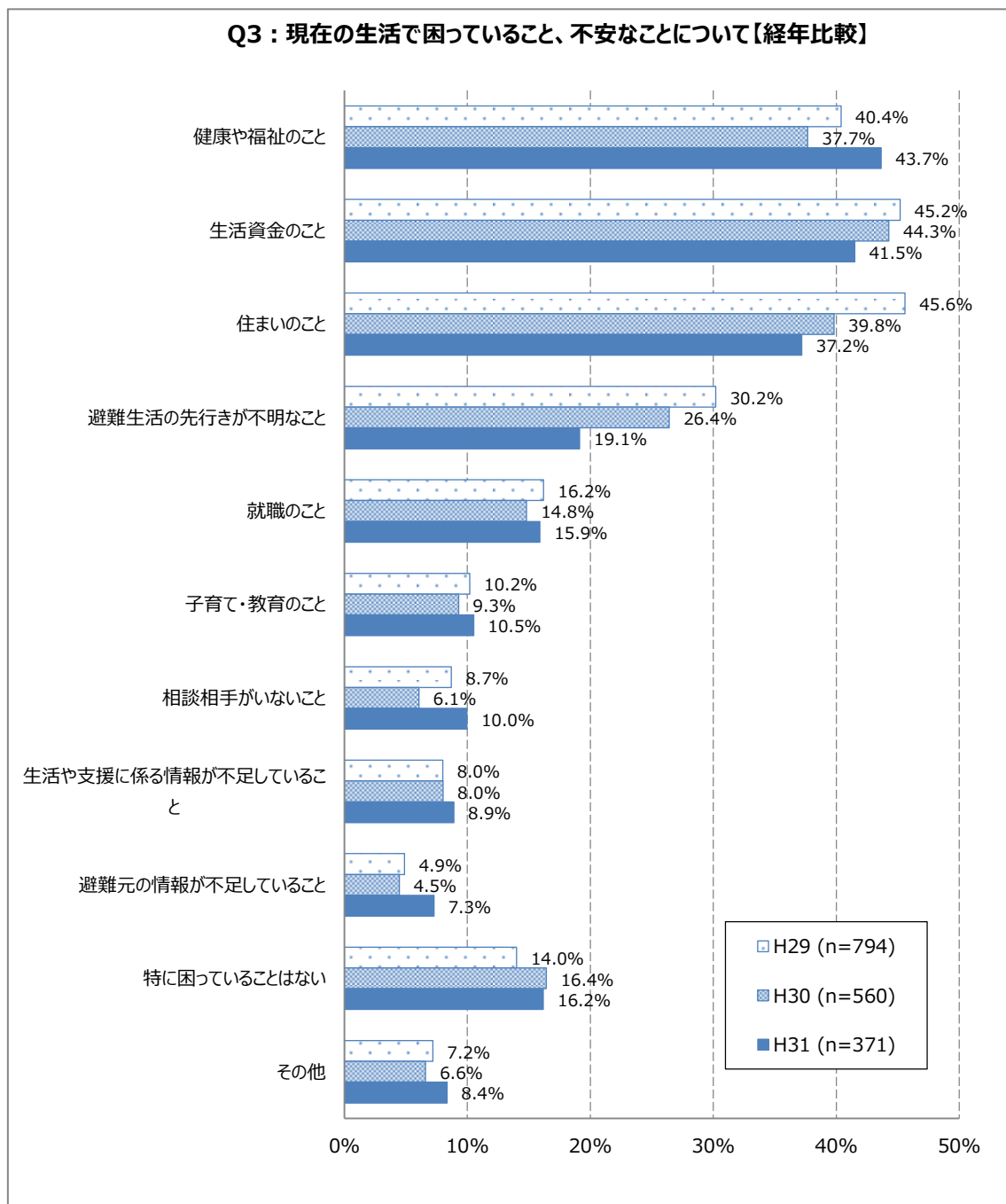


Q3：現在の生活で困っていること、不安なことについてお答えください。（複数選択可）

現在の生活で困っていることについて、最も多いのが「健康や福祉のこと」（43.7%）次いで「生活資金のこと」（41.5%）「住まいのこと」（37.2%）の順となっている。

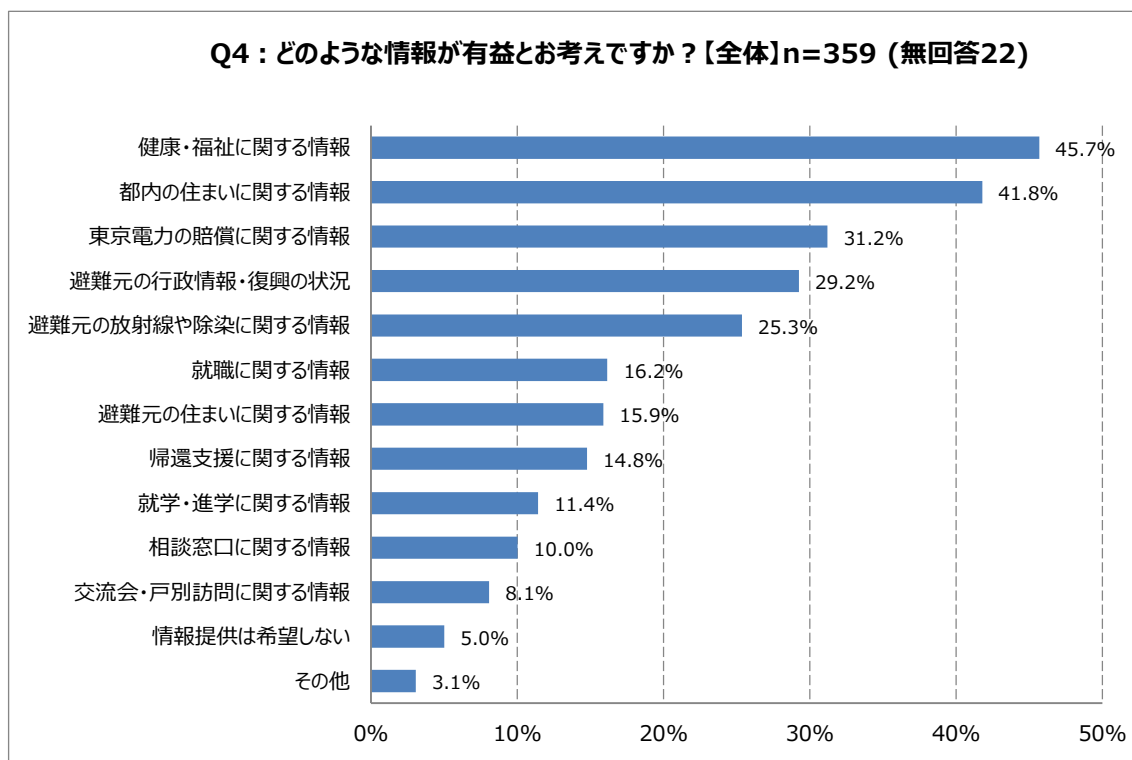


現在の生活で困っていることについて経年変化で見ると、「健康や福祉のこと」(40.4%⇒37.7%⇒43.7%)と増加傾向にあるが、「住まいのこと」(45.6%⇒39.8%⇒37.2%)「生活資金のこと」(45.2%⇒44.3%⇒41.5%)「避難生活の先行きが不明なこと」(30.2%⇒26.4%⇒19.1%)は年々減っている。

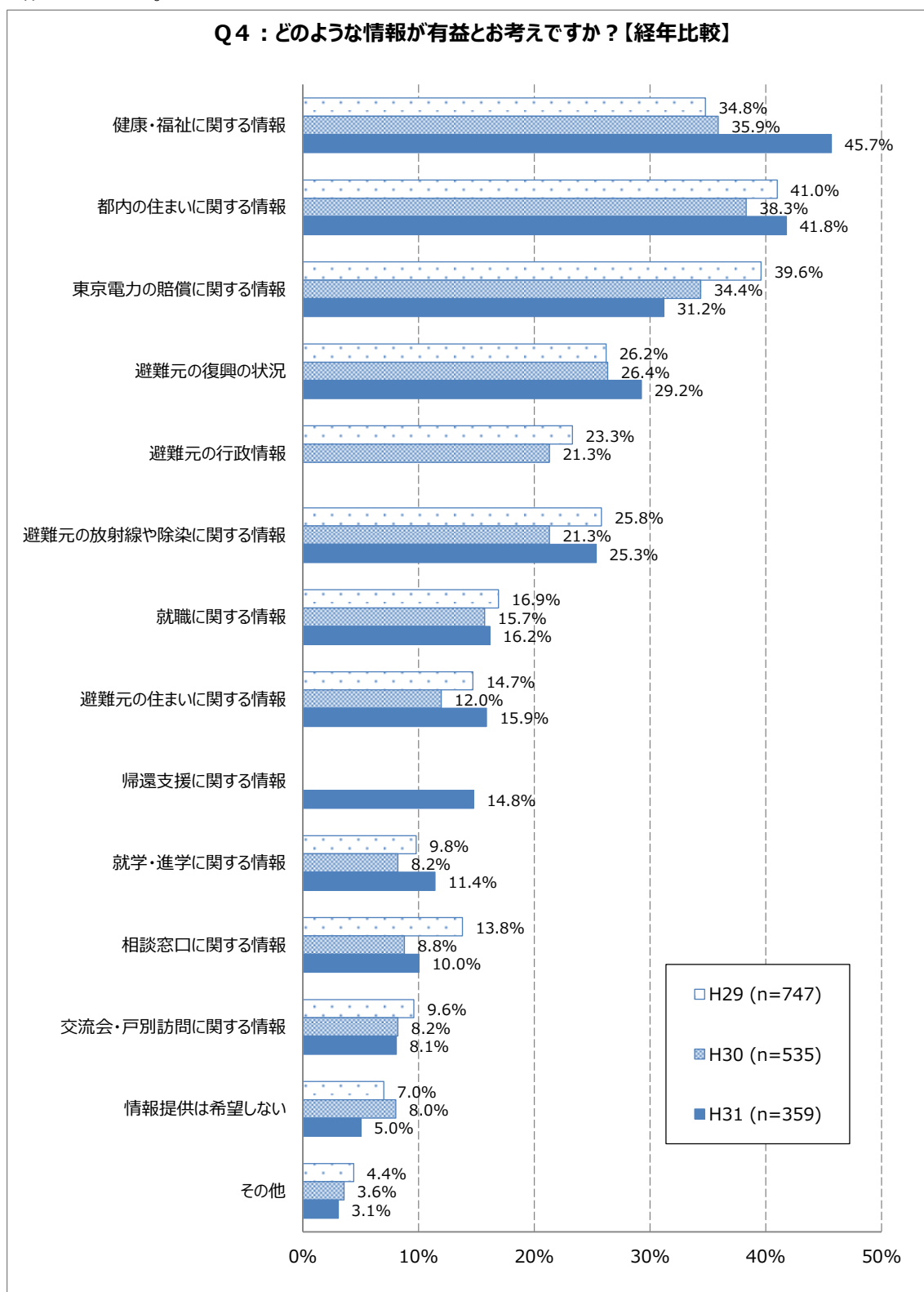


Q4：生活されるにあたり、どのような情報が有益とお考えですか？（複数選択可）

有益と考える情報について、最も多いのが「健康・福祉に関する情報」（45.7%）次いで「都内の住まいに関する情報」（41.8%）「東京電力の賠償に関する情報」（31.2%）「避難元の行政情報・復興の状況」（29.2%）の順となっている。

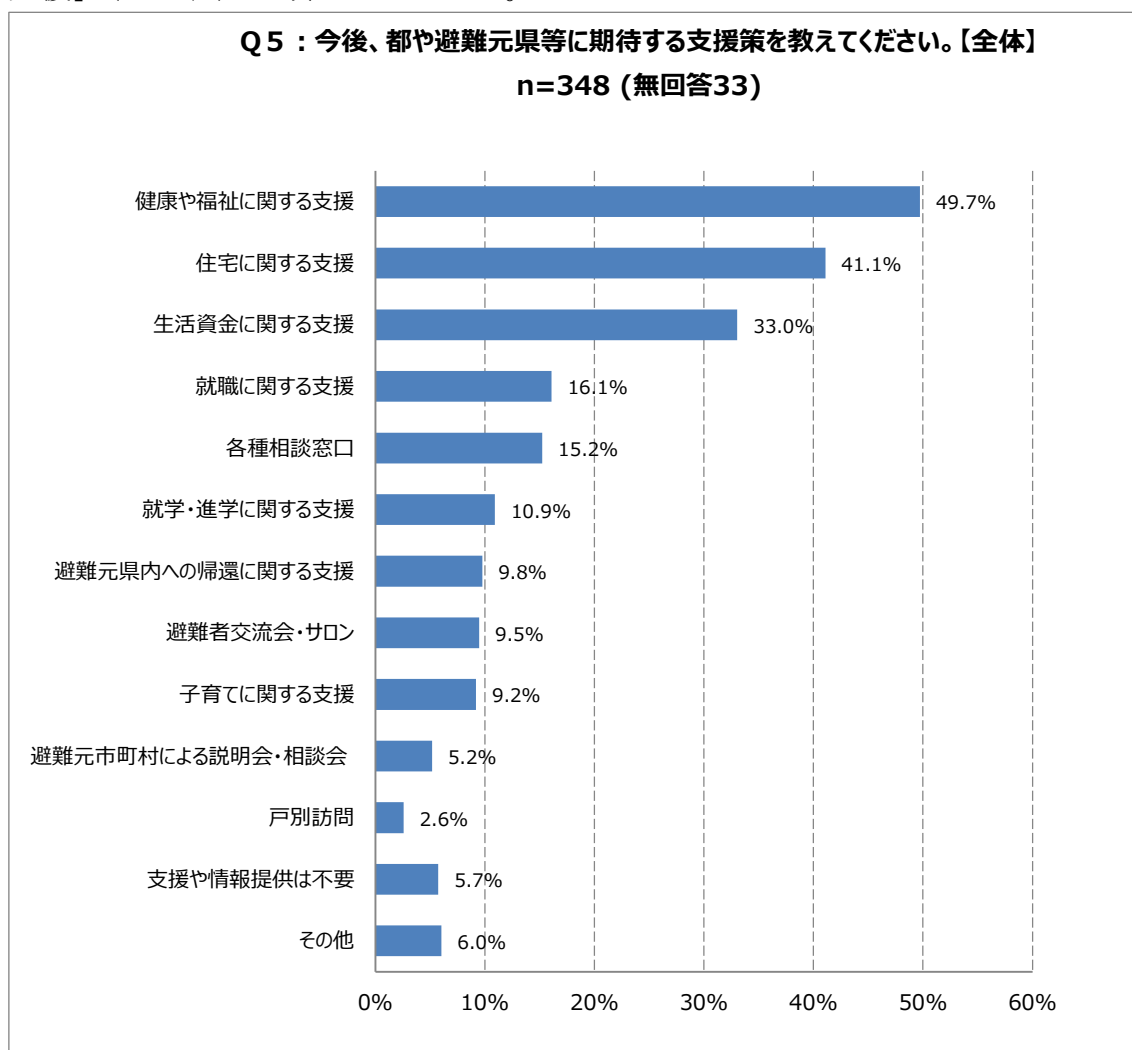


有益と考える情報について経年変化で見ると、「健康・福祉に関する情報」が（34.8%⇒35.9%⇒45.7%）と大きく増加しているが、「都内の住まいに関する情報」（41.0%⇒38.3%⇒41.8%）「避難元の復興の状況」（26.2%⇒26.4%⇒29.2%）は横ばい、「東京電力の賠償に関する情報」は（39.6%⇒34.4%⇒31.2%）と年々減っている。

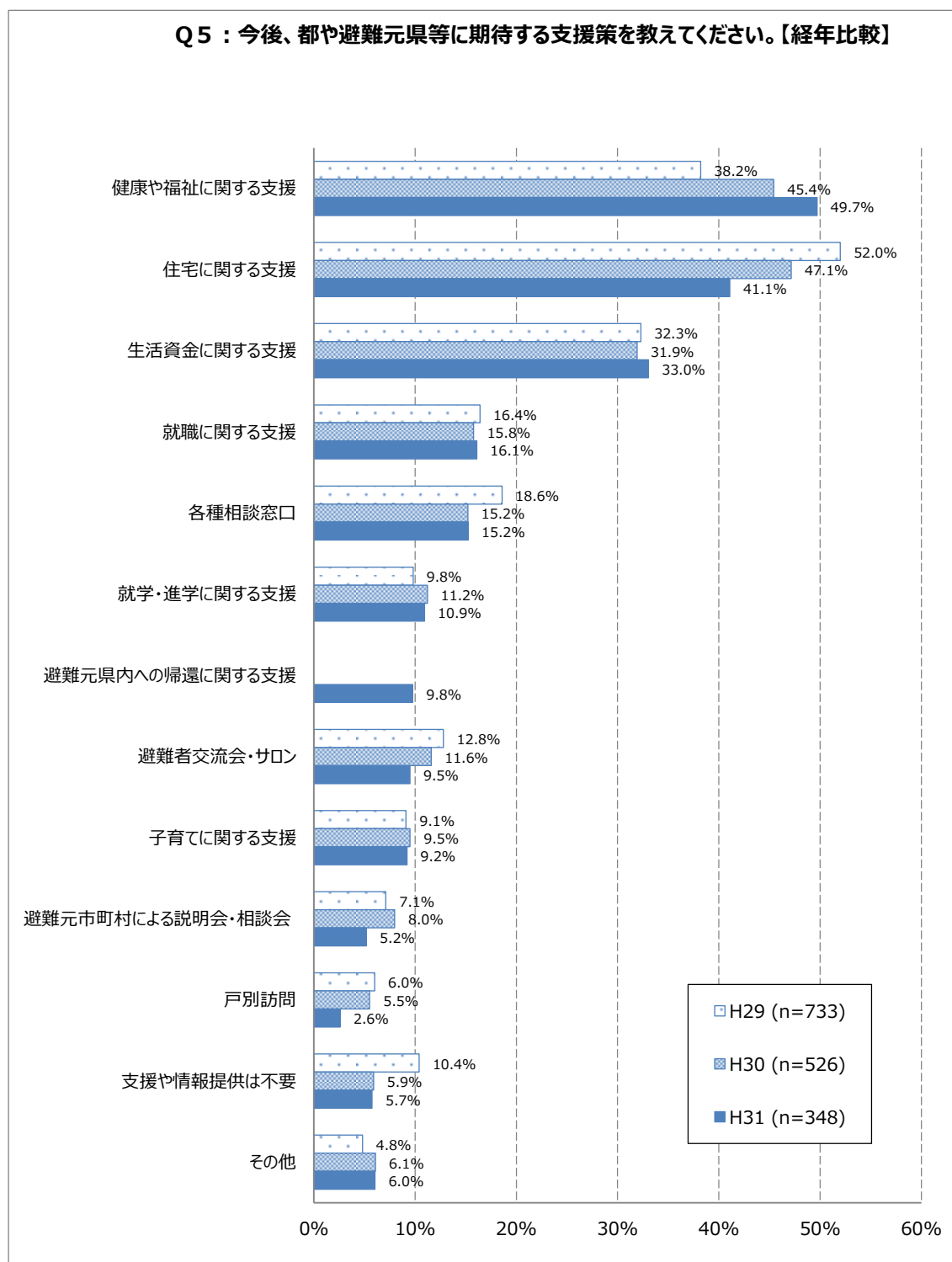


Q5：今後、都や避難元県等に期待する支援策を教えてください。（複数選択可）

今後、都や避難元県等に期待する支援策について、最も多いのが「健康や福祉に関する支援」（49.7%）次いで「住宅に関する支援」（41.1%）「生活資金に関する支援」（33.0%）の順となっている。

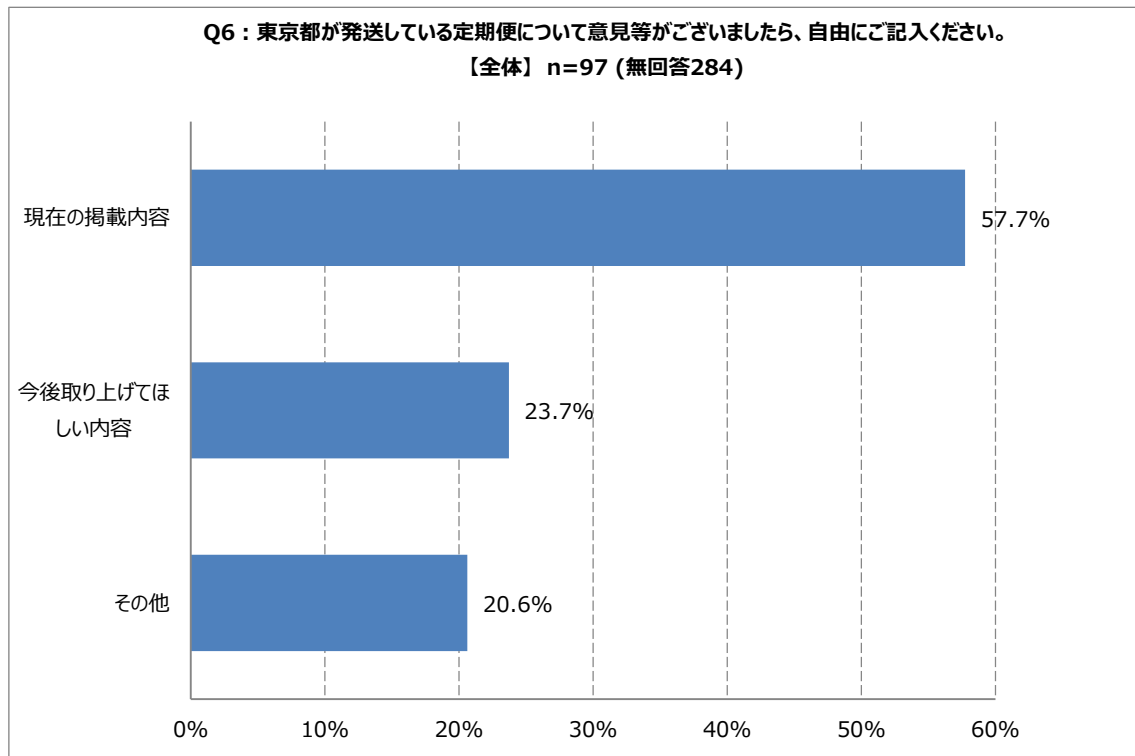


都や避難元県等に期待する支援策について経年変化で見ると、「健康や福祉に関する支援」が（38.2%⇒45.4%⇒49.7%）と大きく増加しているが、「住宅に関する支援」（52.0%⇒47.1%⇒41.1%）と大きく後退し、「生活資金に関する支援」（32.3%⇒31.9%⇒33.0%）はほぼ横ばいとなっている。



Q6：東京都が発送している定期便についてご意見等ございましたら、自由にご記入ください。（複数選択可）

全回答者 381 件に対し 97 件（25.4%）の回答があり、「現在の掲載内容」が 57.7% 「今後取り上げてほしい内容」が 23.7% 「その他」が 20.6% となっている。



またこの設問では自由記入欄を設けており、全回答 381 件のうち、95 件の意見記入があった。

《回答をいただいた主な意見》

1. 現在の記載内容

- ・ イベント情報のチラシも参加できる、できないに関わらず同封されていてありがたいです。各種相談の案内についても、心の支えです。
- ・ 現行のままで十分。
- ・ 住宅や就労情報ばかりに片寄っているので、あまり役に立っていない。

2. 今後取り上げてほしい内容

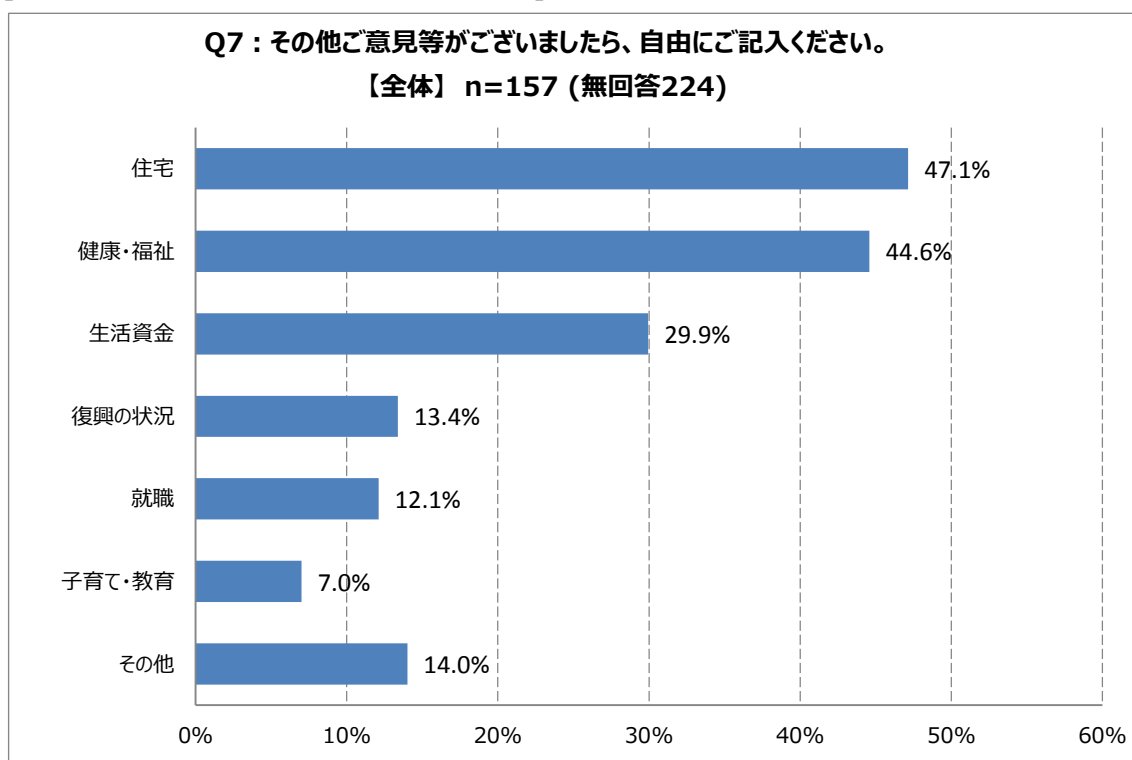
- ・ 歌舞伎、寄席、コンサート等、イベントの招待などの案内を増やしてもらいたい。
- ・ 復興の進み具合、見通しについて。
- ・ 都営住宅の情報。
- ・ 交流会やサロンについてもっと知りたい。
- ・ 復興住宅の空室状況、入居時にかかる金額、現在くらしている（入居している）人達の生活している状況、暮らしているのか、仮に地元に戻った時に生活に困難無く暮らしていけるのかなど、必要な情報が欲しい。

3. その他

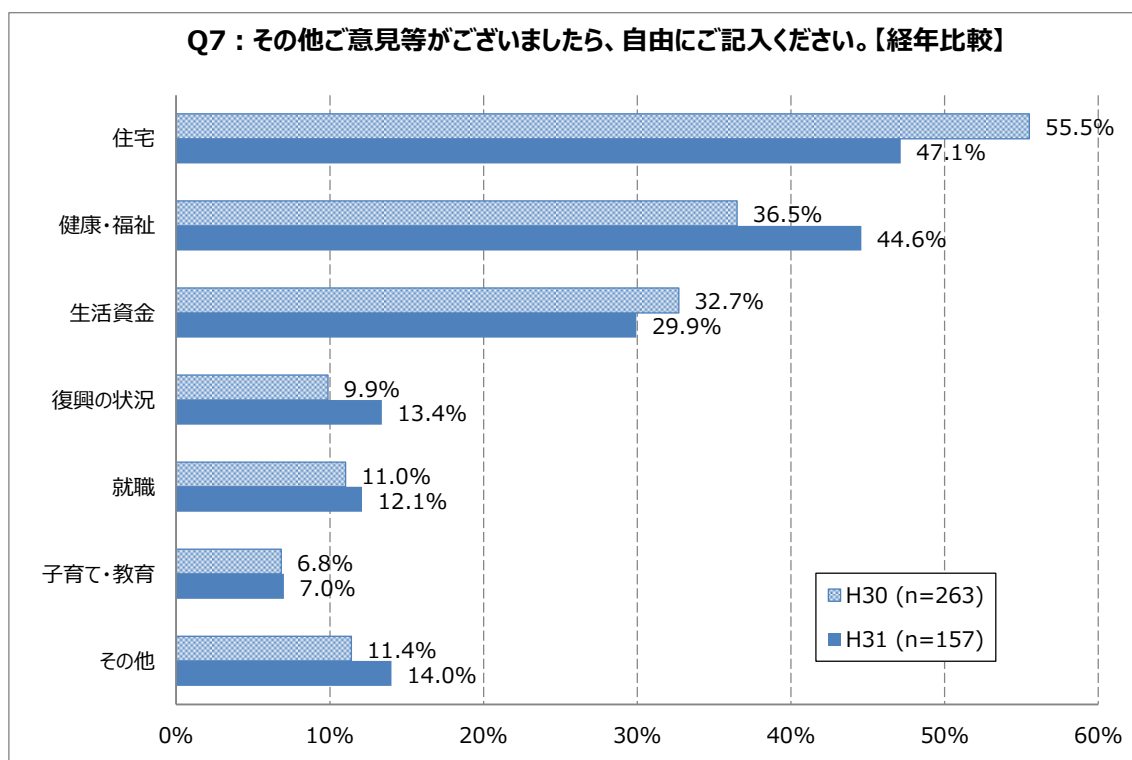
- ・ 福島県の情報をもっと多く提供してほしい。
- ・ 今後も発行を続けて欲しい。

Q7：その他ご意見等がございましたら、自由にご記入ください。（複数選択可）

その他の意見で、最も多いのが「住宅」に関するもの（47.1%）次いで「健康・福祉」に関するもの（44.6%）「生活資金」（29.9%）に関するものの順となっている。



その他の意見について経年変化で見ると、「健康・福祉」が（36.5%⇒44.6%）と大きく増加しているが、「住宅」（55.5%⇒47.1%）「生活資金」（32.7%⇒29.9%）は後退している。



またこの設問では自由記入欄を設けており、全回答 381 件のうち、109 件の意見記

入があった。

《回答をいただいた主な意見》

1. 就職について

- ・収入が少ないので住宅、就職、資金に関する情報がありがたい。
- ・就業にあたり、資格取得の為の助成、講習について。

2. 生活資金について

- ・マンションを買って、生活資金がなくなり生活ができない。
- ・現在は子供が大きくなるにつれ、生活がきびしいと感じる。
- ・仮設住宅が終わって自己負担にかかる事が多く、生活がギリギリなので何らかの形で支援がほしい。

3. 住宅について

- ・新しくできた子供達のコミュニティーを再び壊したくないので、有償でもかまわないので、希望する間は今の住宅に住み続けられるようにして欲しい。
- ・今年3月で今現在住んでいる国家公務員宿舎が終了するが、居住場所を見つけられない為、これから先どうするか先が見えない。
- ・福島県の復興住宅に当選し、手続きを行っている過程で初めて自治会がもめている状況を知りました。共益費が家賃並みの値段だったり。都合の悪い情報は出てこないは常ですが、このような生の情報をお伝えいただければ幸いです。
- ・生活資金の不安があり、都営住宅への応募も何年もしておりますが、中々当選しません。末長い被災者への優遇措置の継続、毎月募集等の継続をお願いしたい。

4. 健康・福祉について

- ・医療機関の情報がほしい。
- ・原発事故による避難と年齢が増すに従い、体調を壊し、通院が多くてつらい。今後の医療費が増えることが不安である。

5. 子育て・教育について

- ・避難者に対する子育て支援などあってほしいと思います。

6. 復興の状況について

- ・地元の家の管理がなかなかできないので困っています。
- ・故郷の家は解体しました。周りの方もいなくなり、私一人では生活できる自信がありません。隣近所の人に支えられての生活でした。人との別れが悲しい。
- ・どれ位の町民が戻るのか、それに対しての病院、スーパー等、生活が出来るかが心配。将来戻るつもりですが少し不安があります。

7. その他

- ・以前、こちらのアンケート（だったと思いますが）で、町の情報が欲しい旨を記入しましたら、その後避難元の町の広報誌が届くようになり、助かっています。
- ・高速道路の無料化がいつまで続いてくれるのか？有料になったら頻繁に行き来できなくなり、どちらに住むとも決められない状態なので今後の事が悩ましい。
- ・家などは壊したが、土地が売れない。固定資産税を払いつづけなければならない困っています。